

# 公共施設の運営コスト等の表示と計画的な改修について

森田 常夫議員

・質問 公共施設にかかる経費や受益者負担の考え方を市民に理解していただくために、経費の内容を記載したパネルを各施設に掲示してはどうか。

また、公共施設の有効利用、適正配置、改修・改築方針について年次計画を策定すべきであるが、見解を伺いたい。

・答弁(企画財政部長) 公共施設の運営のためのコストを算出し、その内容を各施設に掲示することは、市民の皆さんが公共施設のあり方や適正な配置など、行政とも考えていくうえで、重要なことであり、市民への情報

の公開という観点からも積極的に検討していきたい。また、本市においては、現在所有している約百三十施設のうち二十年以上経過している施設が八十施設あることから、建物の維持補修を有効かつ計画的に実施していくことが重要であると考えている。今後、公共施設を適正に運営し、維持管理していくためには、施設の改修、改築に係る費用は膨大なものになると予想され、平成十六年度に事務事業の見直しの一環として、

公共施設について保全状況の調査を実施し、老朽化度を数値化し、改修・改築費用を概略試算したところである。そのほか、受益者負担の適正化のため、施設の維持管理に係るランニングコストの調査を行っているところであり、今後、統一した基準により、これらの資料をまとめ、施設白書とも言うべき施設の保全計画や改修・改築方針を策定していきたいと考えている。

しかし、改修・改築に際しては、その財源は一般財源に頼らざるを得ないため、すぐに手ができるものではないことから、将来のために財政調整基金などに積み立てをしておくこと、施設の利用率や空きスペース、空き時間などを調査し、施設の一部用途転換や廃止・統合なども検討していきたい。

・学生消防団員の募集について 営利を目的とした住民基本台帳の閲覧の規制について

# 羽生市立中高一貫校について

永沼 正人議員

・質問 全国に中高一貫校が数多く設立されているが、当市においても子どもたちに質の高い教育を受ける機会を与えるべきと考える。よって、中高一貫校設立の必要性をどのように認識しているか、また、中高一貫校設立及び経営の計画はあるか、伺いたい。

・答弁(教育長) 中高一貫校の利点は、高校入試の影響を受けずに、ゆとりある学校生活が送れること。六年間の継続的、計画的な教育指導が展開でき、効果的な一貫教育が可能なこと。中学一年生から高校三年生までの異なる年齢集団による活動が

行えることにより、社会性や豊かな人間性を育てることができると考えられる。このようなことから、中高一貫教育の果たす役割は重要であると認識している。しかし、問題点として、小学校段階から受験競争が過熱するおそれがあること。大学受験準備だけに偏った学校になるおそれがあること。小学校卒業段階で進路を決定しなければならぬなど、挙げられる。中高一貫校教育が制度化さ

れ六年が経過したが、その成果についてはまだ十分に検証されていないことから、文部科学省も総合評価検討会議を設け、そのなかで中高一貫教育を総合的に評価、検討し、次の新たな段階へ進む方向で動いているところである。本市としても、中高一貫校を設立した場合の費用の問題やメリット、デメリットの検証など解決しなければならぬ課題もあるが、子どもたちにとって真の教育とはなにか、今必要な教育はなにか、とい

うことを認識し、取り組んでいかなければならないと考えている。

## その他の質問

・新タワー構想(さいたま市、台東区墨田区)について



小学生 中学生・高校生 大学生